

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	20,012	23,042	27,427
経常利益 (百万円)	1,835	1,758	2,718
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,501	1,548	2,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,621	1,492	2,409
純資産額 (百万円)	12,219	14,176	13,007
総資産額 (百万円)	32,590	36,331	36,280
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	189.44	195.35	283.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	38.9	35.7

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.05	56.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第150期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果から総じて回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の問題や中国経済の減速を背景とした輸出の鈍化傾向など、先行きの不透明感が強くなっておりません。

このような環境のなかで、当社グループは2018年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定し、「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し363億31百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少し、221億55百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し、141億76百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

当第3四半期連結累計期間は、売上高230億42百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益16億68百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益17億58百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億48百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(a) 化成製品事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類等については、ほぼ横這いで推移しております。電子工業向け高純度品は、半導体向けの拡大と、増産効果の寄与もあり大幅な増収となりました。一方で、減価償却費等のコスト増がありました。

凝集剤関連製品につきましては、水処理向けは、天候不順による出荷数量増に加え、単価の回復基調が進んだことから増収となり、エッチング用途向けは、関連業界の需要が好調に推移したことから大幅に増収となりました。

コンデンサー向け原料は、需要の拡大を背景に大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、167億97百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は、14億19百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(b) 機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売、部品販売ともに大幅な減収となりました。プラント販売は、除染関連や、碎石関連の販売で増収となりましたが、コストの増加により損益面では、低調な結果となりました。鋳鋼品の販売は、ほぼ横這いの結果となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が堅調に推移し増収となりましたが、レンタル物件は、大幅な減収が続いております。

精密機械加工は、産業用装置向けが好調に推移しており、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、39億3百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は、1億26百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

(c) 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウム、インジウムともに、販売単価の回復と、顧客需要の増加により増収となりました。赤燐は、輸出が好調に推移したことから大幅な増収となり、酸化ホウ素も引き続き堅調に推移しております。タッチパネル等に用いられる塗布剤も、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、14億50百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は、2億65百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

(d)その他

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億91百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は、5億34百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,944,203	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	7,944,203	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	7,944,203	-	8,443	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,888,900	78,889	同上
単元未満株式	普通株式 37,203	-	-
発行済株式総数	7,944,203	-	-
総株主の議決権	-	78,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1 番1号	18,100	-	18,100	0.22
計	-	18,100	-	18,100	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	2,729
受取手形及び売掛金	8,248	8,776
商品及び製品	1,550	1,640
仕掛品	1,111	1,061
原材料及び貯蔵品	930	1,201
その他	530	431
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,559	15,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,542	4,503
機械装置及び運搬具（純額）	3,794	4,958
工具、器具及び備品（純額）	452	478
土地	5,036	6,982
リース資産（純額）	25	29
建設仮勘定	731	203
有形固定資産合計	14,583	17,156
無形固定資産	947	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,704
その他	1,634	1,603
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,189	3,295
固定資産合計	18,720	20,489
資産合計	36,280	36,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240	3,851
短期借入金	5,410	7,348
未払法人税等	381	101
賞与引当金	340	180
その他	2,618	2,316
流動負債合計	12,992	13,798
固定負債		
長期借入金	6,813	5,014
退職給付に係る負債	2,936	2,964
損害賠償引当金	155	40
環境対策引当金	22	19
その他	354	318
固定負債合計	10,281	8,356
負債合計	23,273	22,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,640	5,872
自己株式	41	42
株主資本合計	13,042	14,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	42
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	160	116
退職給付に係る調整累計額	323	301
その他の包括利益累計額合計	80	142
非支配株主持分	44	45
純資産合計	13,007	14,176
負債純資産合計	36,280	36,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	20,012	23,042
売上原価	14,931	18,096
売上総利益	5,080	4,946
販売費及び一般管理費	3,117	3,277
営業利益	1,962	1,668
営業外収益		
受取配当金	24	34
受取地代家賃	31	26
持分法による投資利益	75	214
その他	39	114
営業外収益合計	171	389
営業外費用		
支払利息	133	144
休止鉱山鉱害対策費用	85	69
その他	79	86
営業外費用合計	298	300
経常利益	1,835	1,758
特別利益		
固定資産売却益	4	16
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	9	16
特別損失		
減損損失	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	1,844	1,773
法人税、住民税及び事業税	269	244
法人税等調整額	62	27
法人税等合計	332	217
四半期純利益	1,512	1,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	1,548

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,512	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	43
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	36	32
退職給付に係る調整額	29	21
持分法適用会社に対する持分相当額	11	11
その他の包括利益合計	108	63
四半期包括利益	1,621	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609	1,485
非支配株主に係る四半期包括利益	11	6

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	268百万円	238百万円
支払手形	237	238
その他(設備支払手形)	8	92

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	746百万円	968百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	158	2	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,268	3,552	1,239	19,061	951	20,012	-	20,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	0	8	26	35	35	-
計	14,277	3,552	1,239	19,069	977	20,047	35	20,012
セグメント利益	1,491	361	155	2,007	606	2,614	651	1,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 651百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 655百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,797	3,903	1,450	22,151	891	23,042	-	23,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	0	12	26	38	38	-
計	16,809	3,903	1,450	22,163	917	23,081	38	23,042
セグメント利益	1,419	126	265	1,811	534	2,346	678	1,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 678百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 679百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	189円44銭	195円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,501	1,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,501	1,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,928	7,926

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。